

個人投資家の証券投資に関する意識調査 (概要)

平成27年9月15日

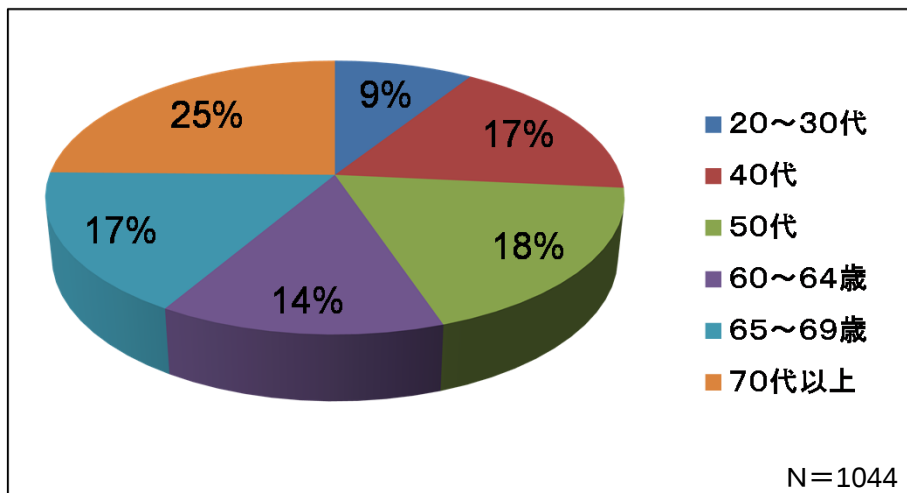
日本証券業協会

《調査概要》

- ①調査地域：日本全国
- ②調査対象：日本全国の20歳以上の証券保有者
- ③サンプル数：2200（うち、回収1044）
- ④調査方法：郵送調査
- ⑤調査実施時期：平成27年7月2日～7月14日

1. 個人投資家の年齢層と年収

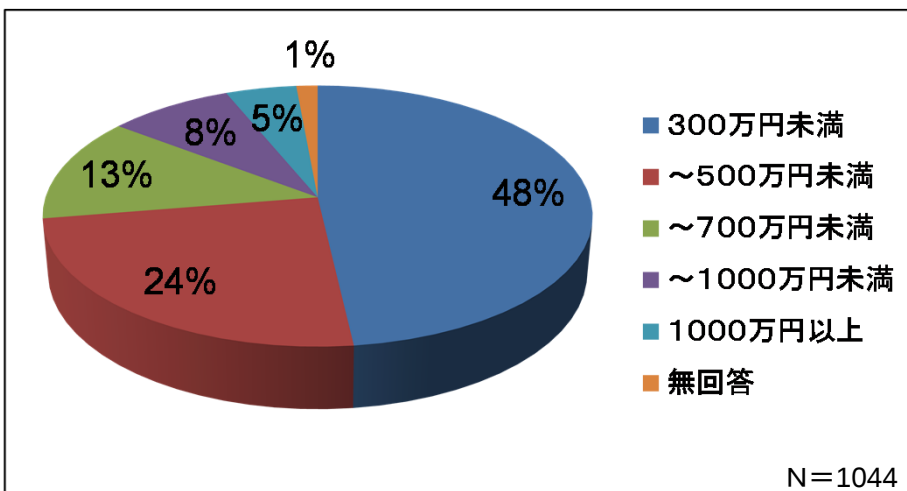
○個人投資家(回答者)の年齢層



個人投資家(本調査の回答者)の過半数(56%)は、60歳以上のシニア層。

【昨年調査】
60歳以上の個人投資家…51%

○個人投資家の年収

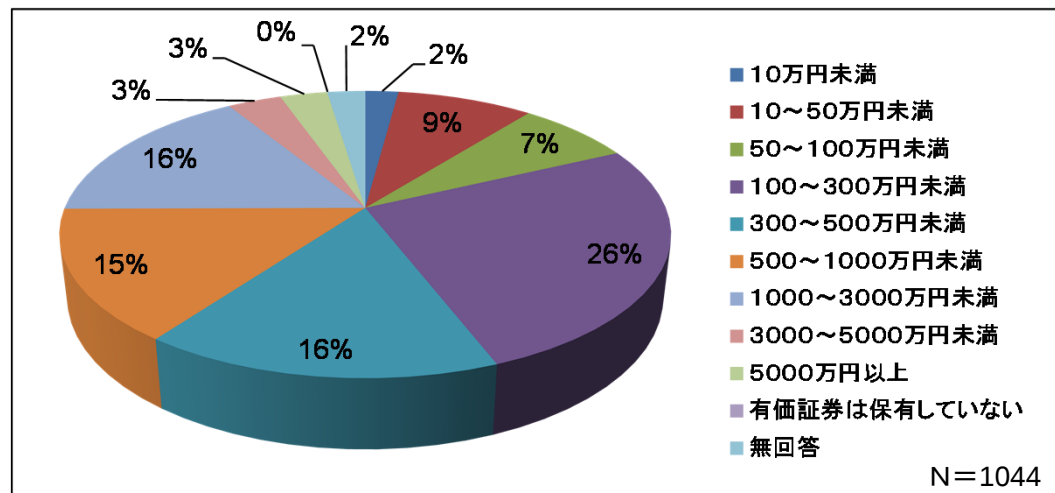


年収は、300万円未満が48%と最も多く、約7割(72%)が年収500万円未満。

【昨年調査】
300万円未満…47%
500万円未満…71%

2. 個人投資家の証券、株式の保有額

○個人投資家の証券(株式、投資信託、公社債)保有額(時価)



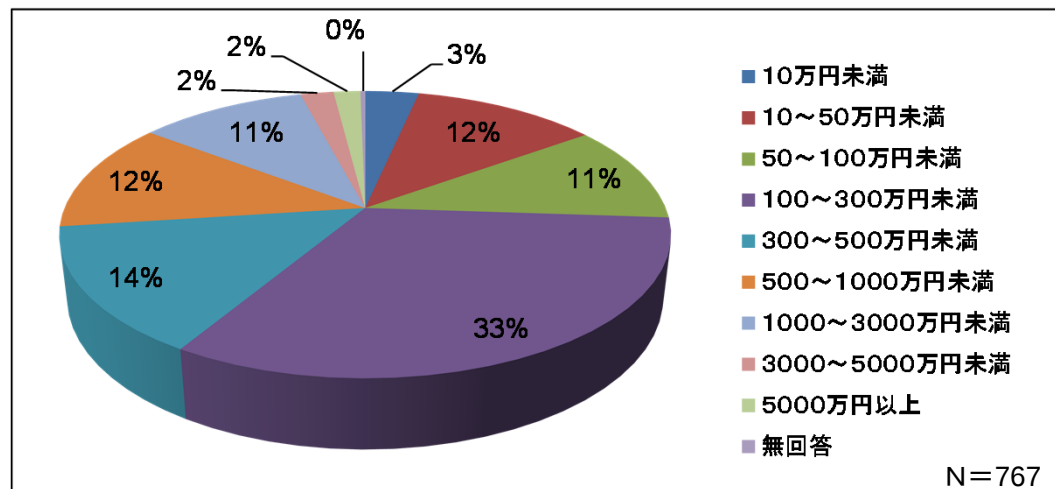
証券保有額は、
「100~300万円未満」が26%
と最も多く、75%が
保有額1000万円未満。

【昨年調査】

100~300万円未満・・・25%

1,000万円未満・・・77%

○個人投資家の株式保有額(時価)



株式保有額は、
「100~300万円未満」が33%
と最も多く、7割超(73%)が
保有額500万円未満。

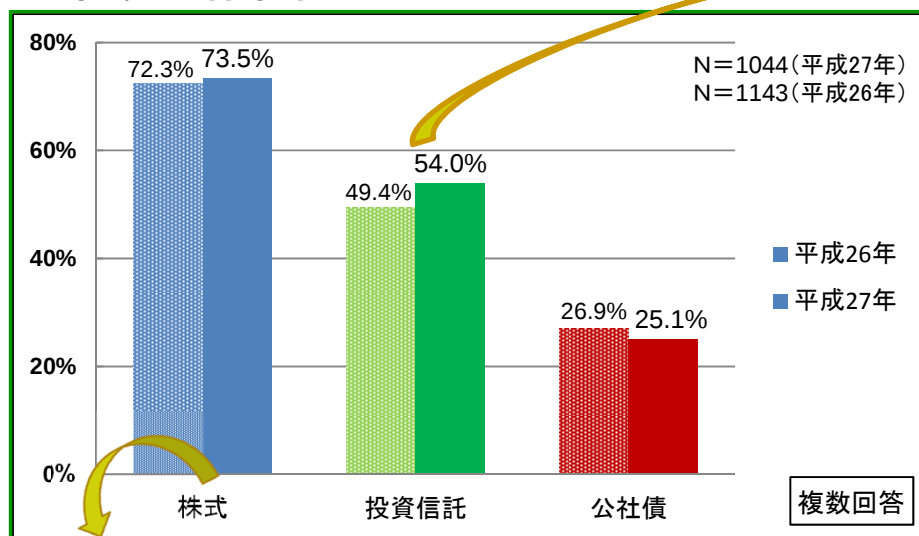
【昨年調査】

100~300万円未満・・・30%

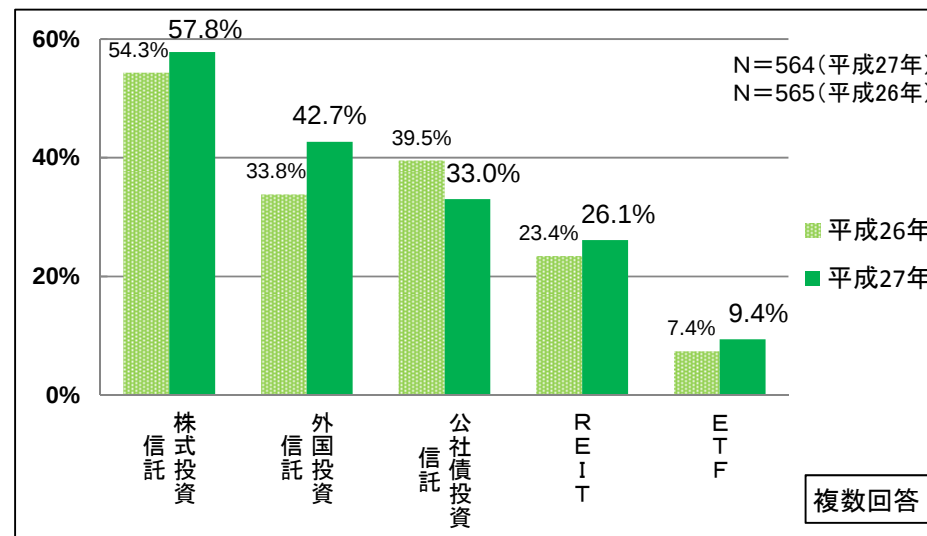
500万円未満・・・74%

3. 個人投資家の証券の保有状況

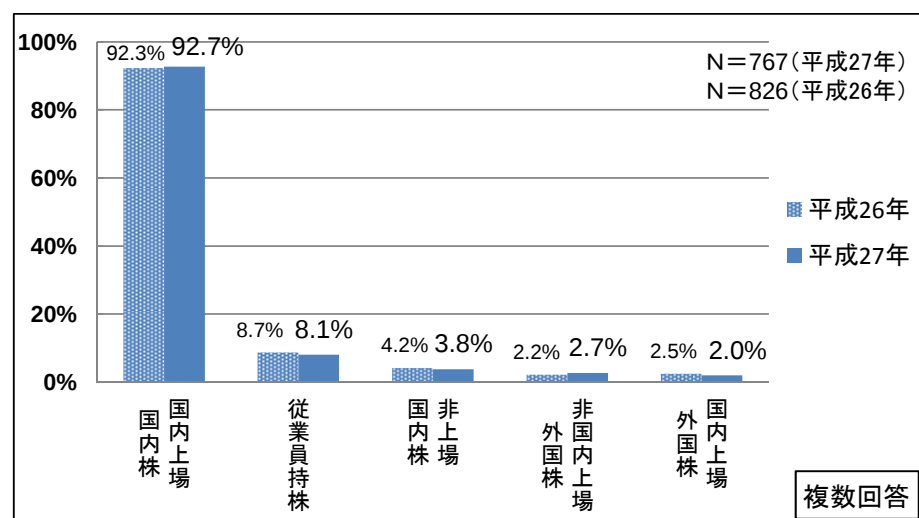
○証券の保有状況



○保有投資信託の種類



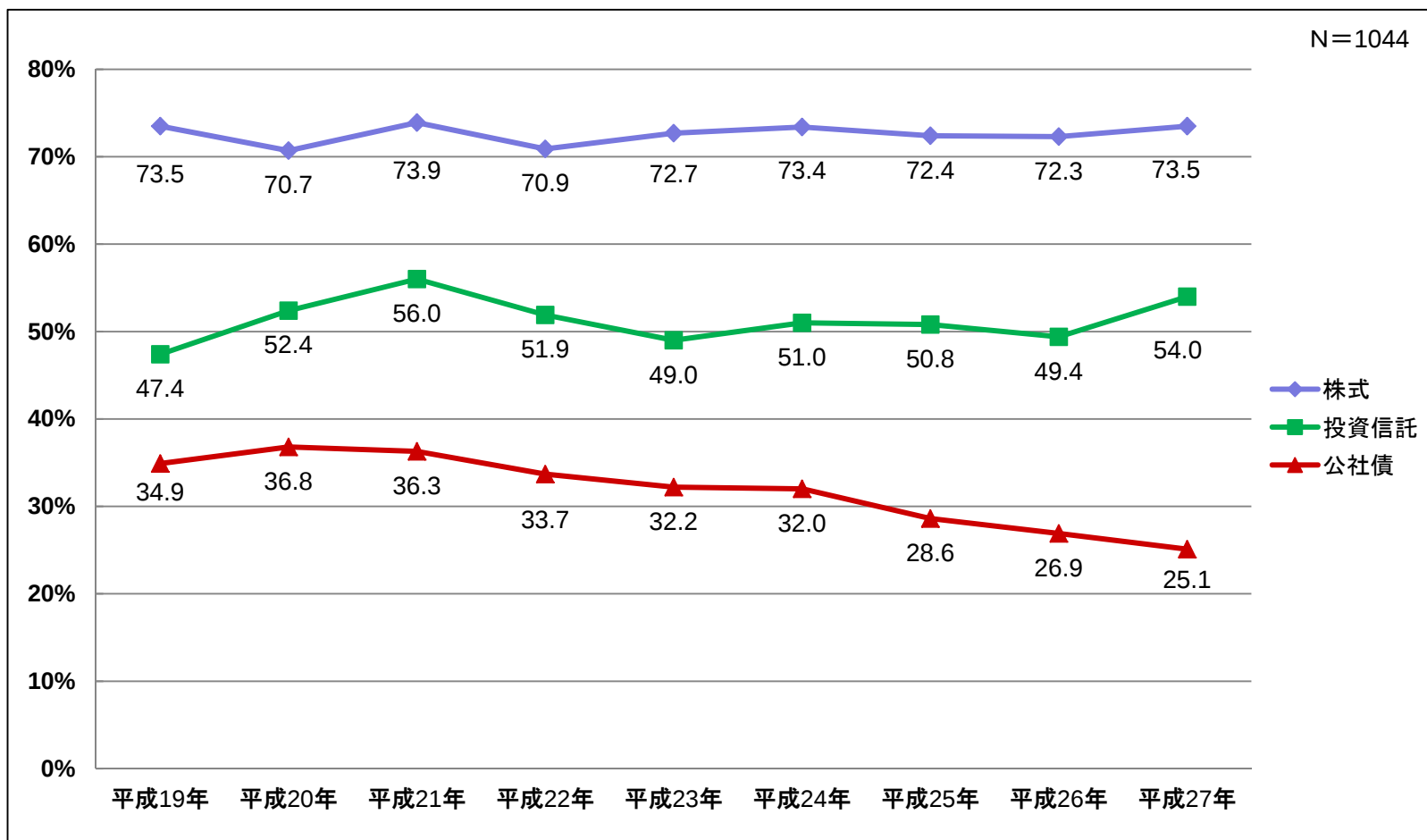
○保有株式の種類



73.5%が株式、54.0%が投資信託、25.1%が公社債を保有している。
昨年と比べて株式と投資信託は保有率が上昇し、公社債は減少した。

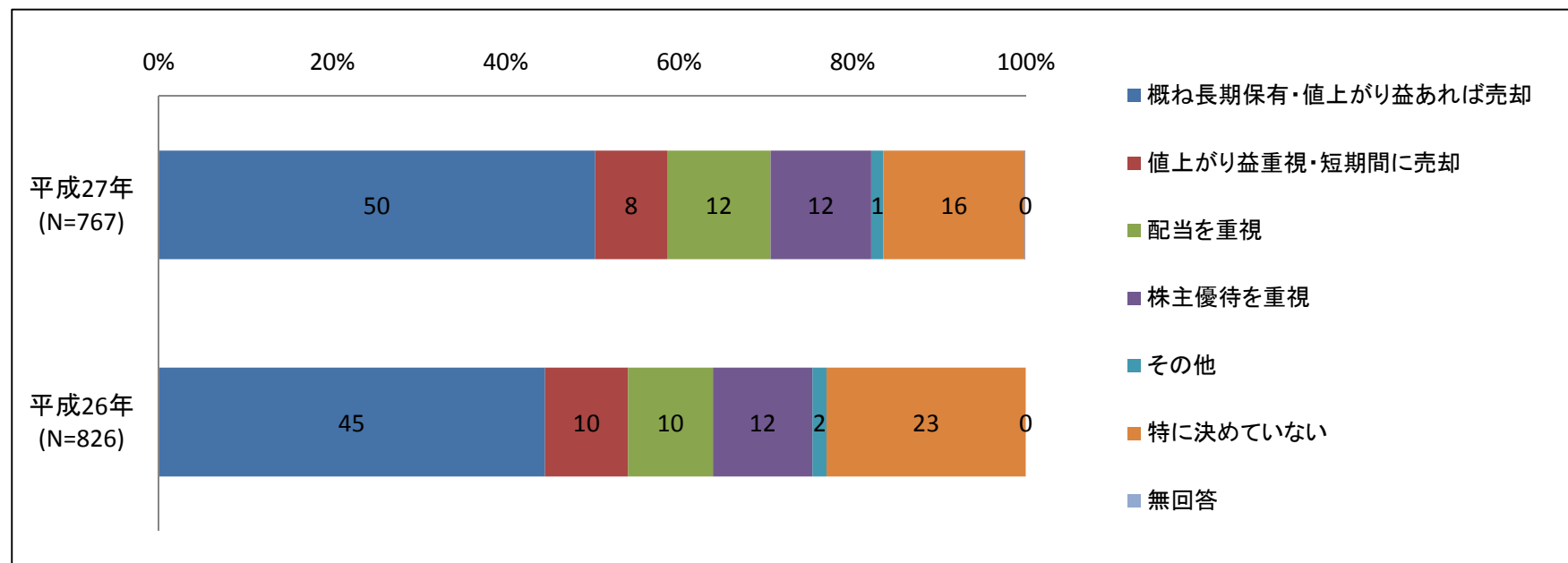
投資信託では、昨年と比べて外国投資信託の割合が大幅に増加した。

4. 個人投資家の証券の保有状況の推移



公社債は、平成21年以降、減少傾向が見られる一方、株式、投資信託は今年3年ぶりに増加に転じた。

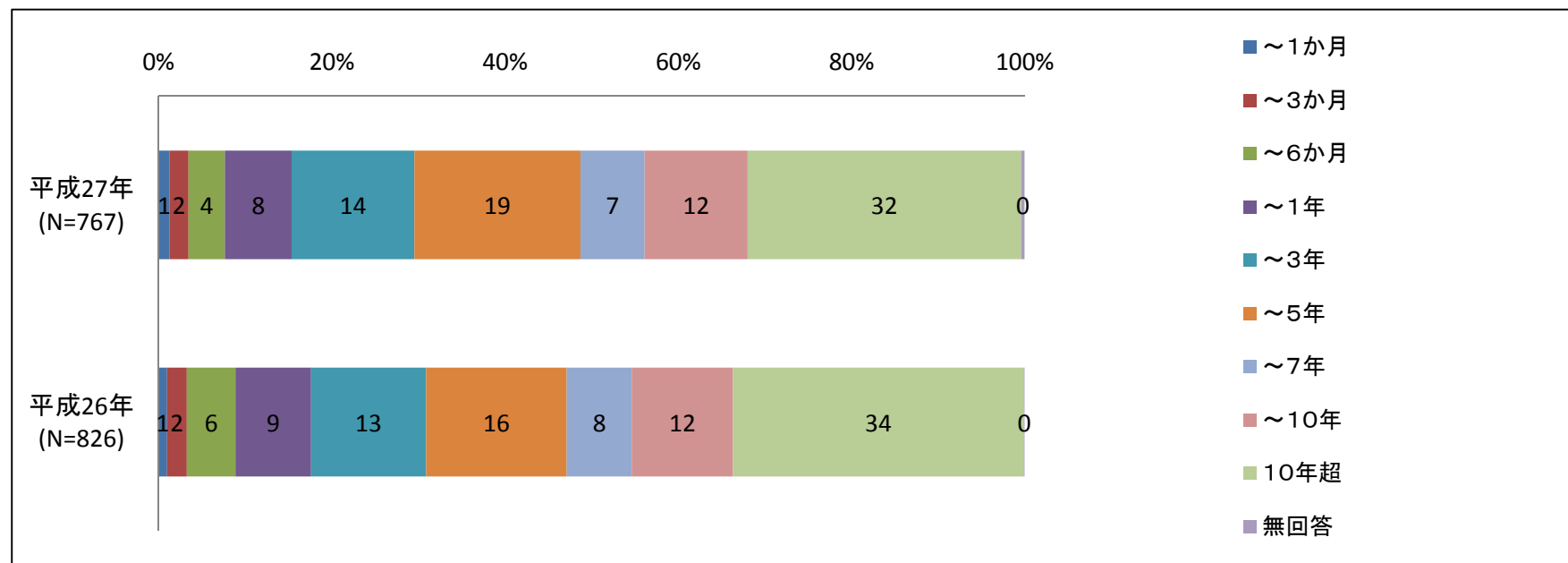
5. 株式の投資方針



「概ね長期保有・値上がり益あれば売却」が50%、「特に決めていない」が16%、「配当を重視」が12%、「株主優待を重視」が12%、「値上がり益重視・短期間に売却」が8%であった。

昨年と比べて「特に決めていない」の割合が減少し、「概ね長期保有・値上がり益あれば売却」は増加した。

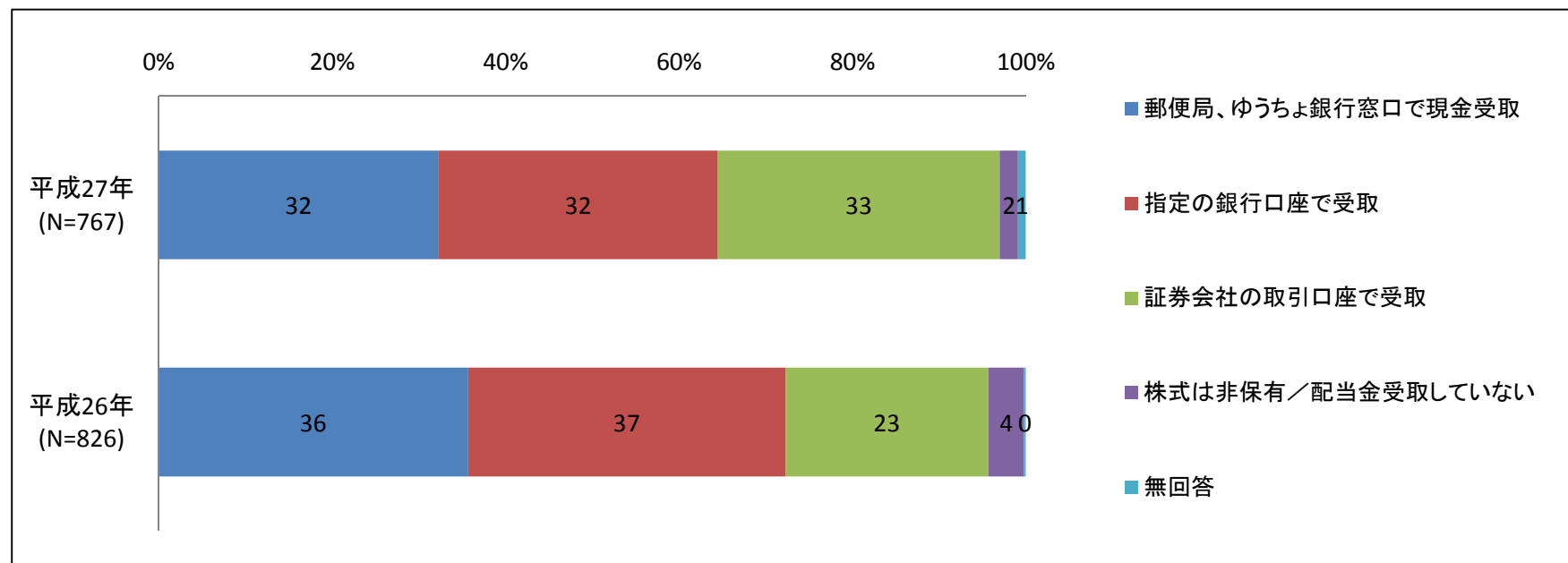
6. 株式の平均保有期間



10年超が32%で最も多く、半数以上が5年以上と回答。累計で見ると、1か月以下は1%、3か月以下は3%、6か月以下は7%、1年以下は15%であった。

昨年と比べて大きな差は見られない。

7. 株式配当の受領方法

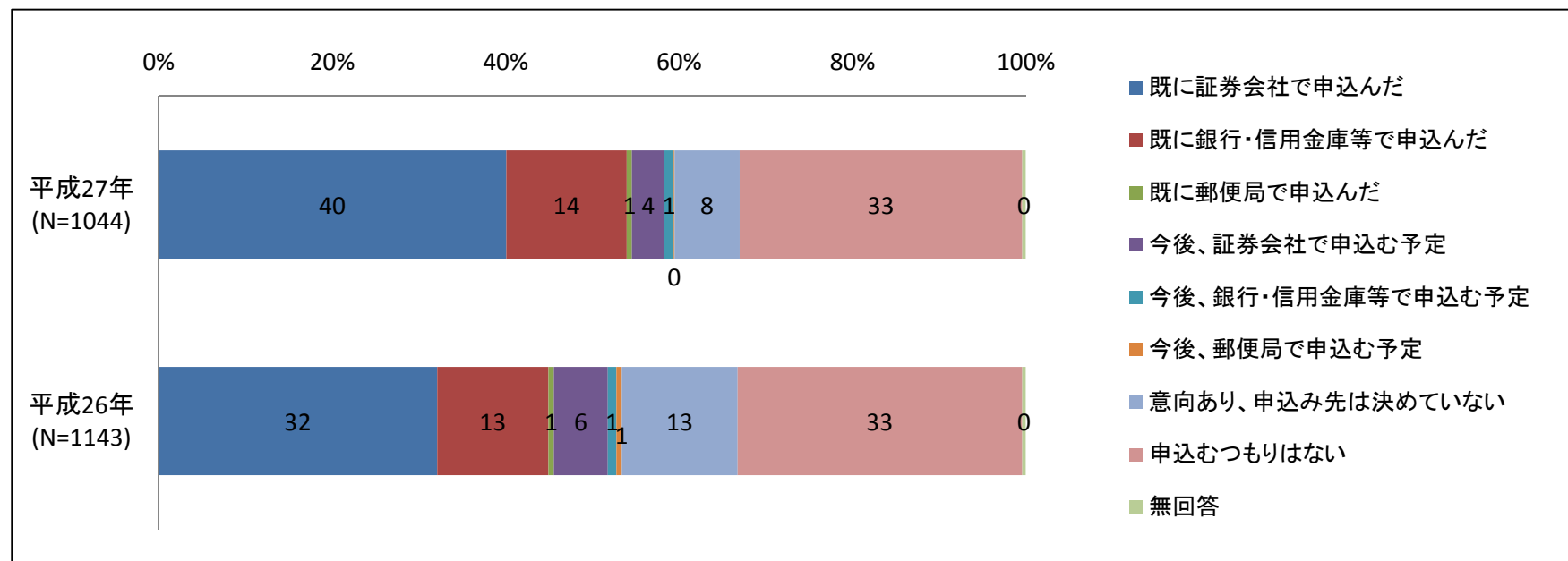


「証券会社の取引口座で受取」が33%、「郵便局、ゆうちょ銀行窓口で現金受取」「指定の銀行口座で受取」がともに32%であった。

昨年と比べて「証券会社の取引口座で受取」は増加した。

8. NISA口座の開設申込みの状況-1

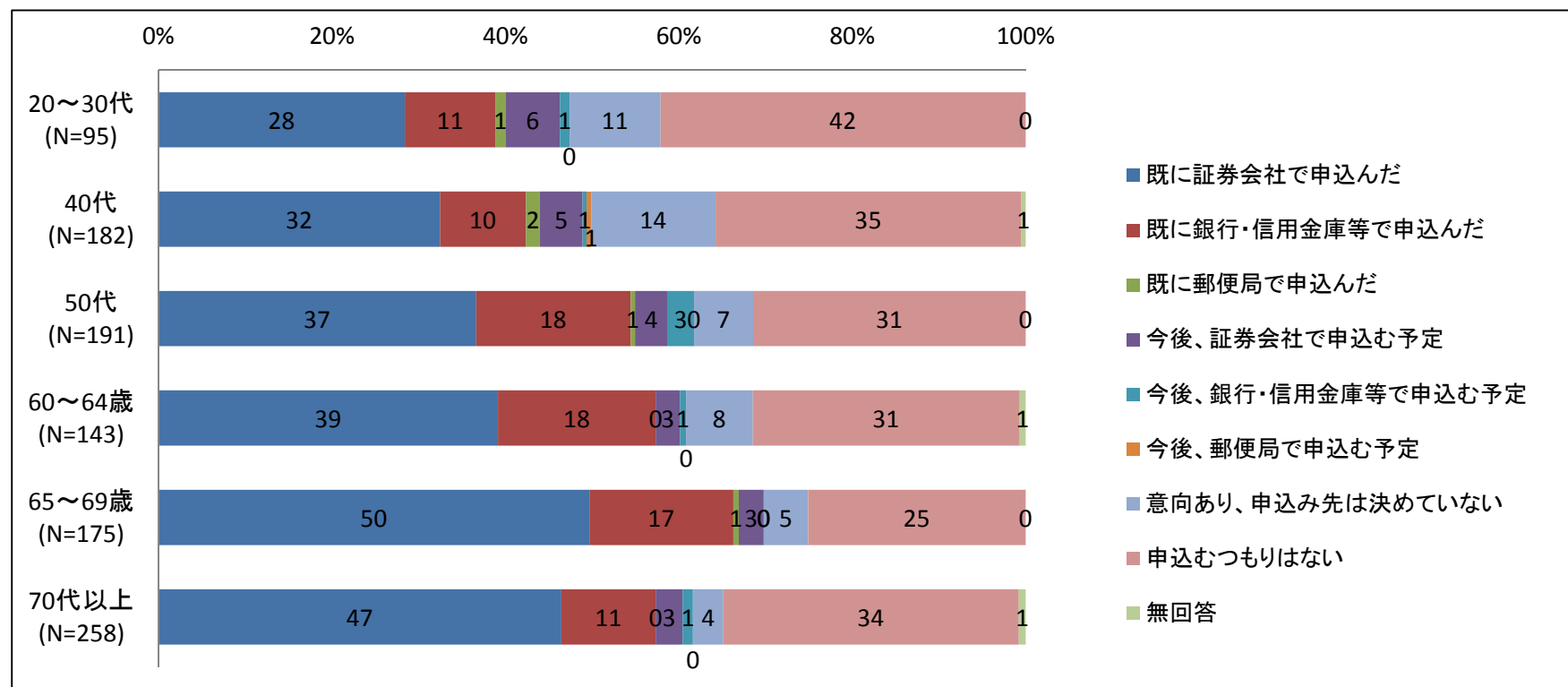
○全体の申込み状況



NISA口座開設を申込んだ割合は、55%となり、昨年度から9ポイント増加した。さらに申込み意向ありまで含めると67%に達する。

8. NISA口座の開設申込みの状況-2

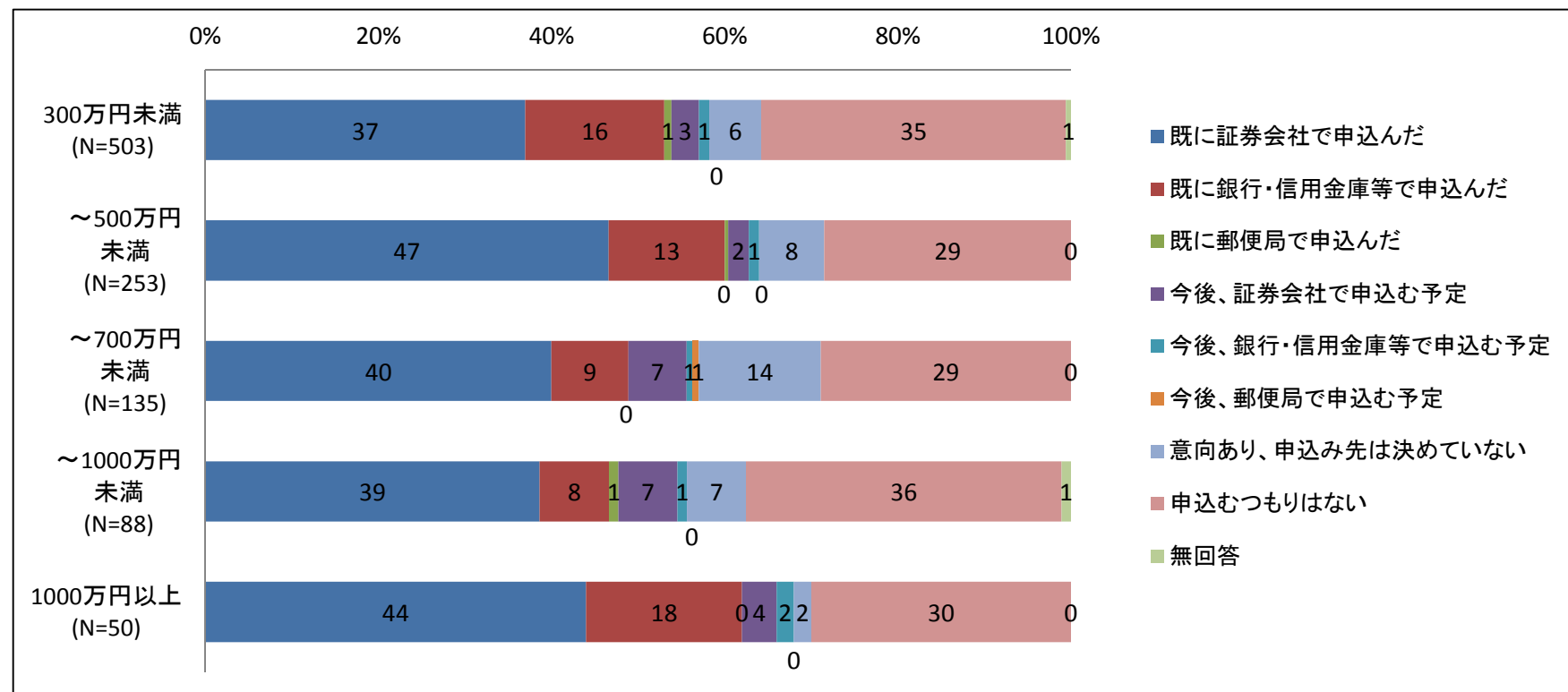
○年代別の申込み状況



年代別にみると、高齢層になるにつれて申込んだ割合が増加する傾向にある。申込んだと回答した割合は、20～30代では40%、40代では44%であり、申込み意向ありまで含めると、20～30代では58%、40代では65%であった。

8. NISA口座の開設申込みの状況-3

○個人年収別の申込み状況



個人年収別にみると、申込み済みと意向ありの合計が多い層は、300～500万円未満の層で71%、500～700万円未満の層で72%であった。

9. NISAの改善点



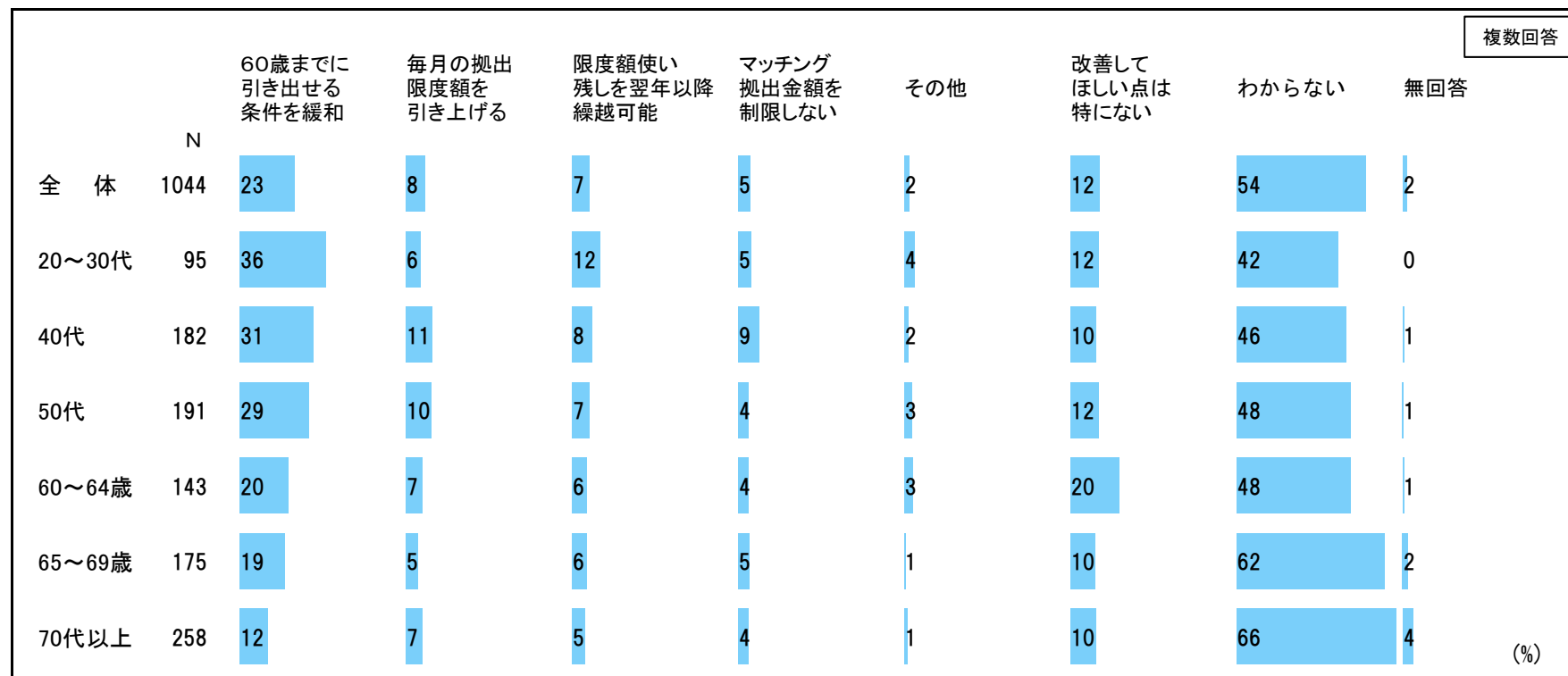
複数回答

	N	非課税期間 (5年間)の 延長・恒久化	年間の非課税 投資額の拡大	NISA口座 非課税枠の 再利用	口座開設 可能期間の 恒久化	一般・特定 口座間の 損益通算	NISA口座 投資商品の 拡大	その他	わからない	無回答
全 体	700	51	39	25	24	19	11	2	20	10
20～30代	55	55	40	33	24	24	11	2	15	15
40代	117	58	37	31	25	21	16	3	18	8
50代	131	53	41	23	31	24	10	0	21	9
60～64歳	98	51	46	16	21	20	11	1	20	7
65～69歳	131	51	41	25	21	16	8	2	21	8
70代以上	168	42	33	24	22	14	9	2	23	14

(%)

「非課税期間(5年間)の延長・恒久化」は全体の51%が望んでいる。特に20～40代で比較的回答が多い。また、「年間の非課税投資額の拡大」(※平成28年からは120万円に増加)が39%、「NISA口座の非課税枠の再利用」が25%となっている。

10. 確定拠出年金制度の改善点

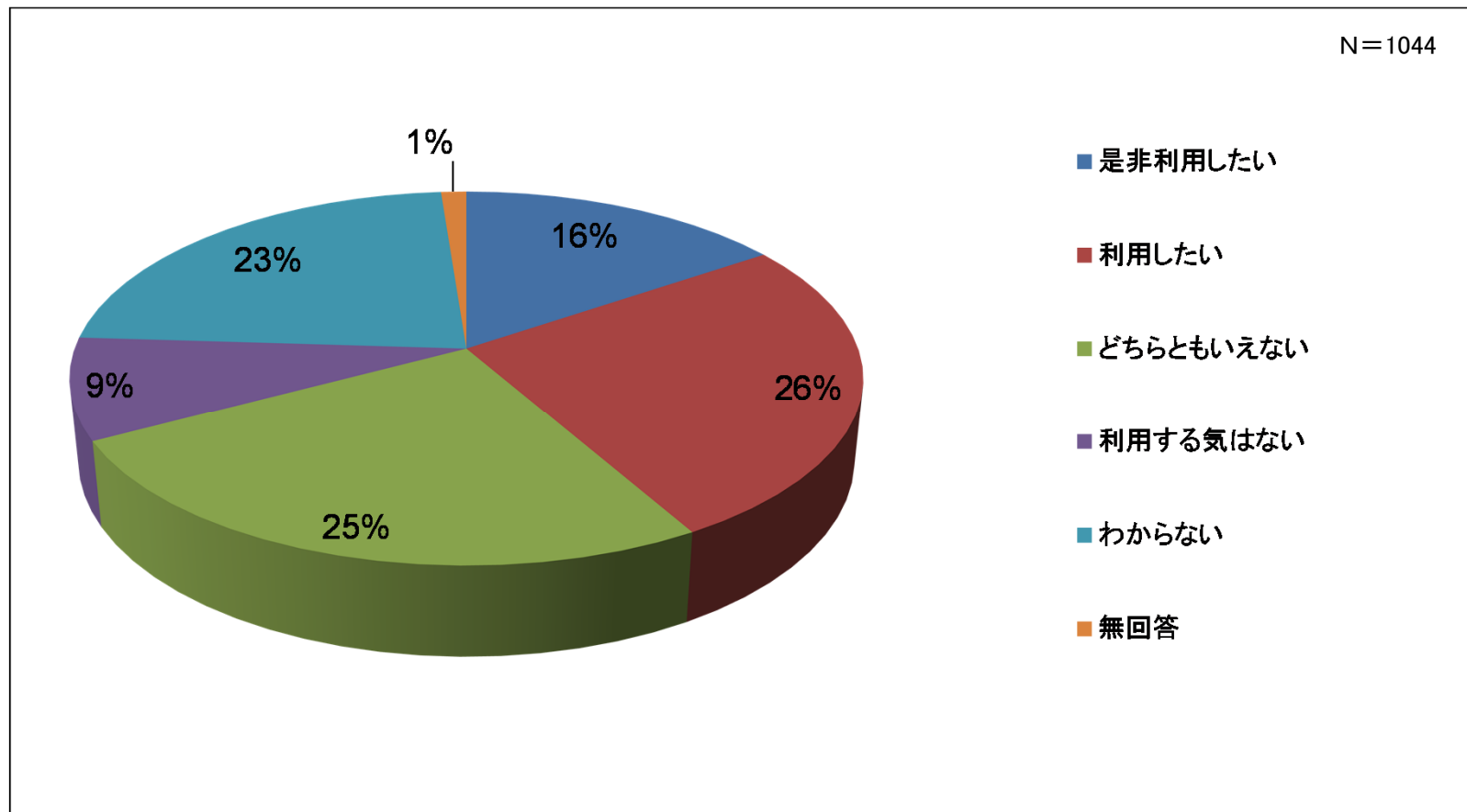


「60歳までに引き出せる条件を緩和」が最も多く、全体の23%となった。特に20～30代では3割半程度が要望している。

11. 損益通算制度拡充案の利用意向

○前年度利益との損益通算制度の導入について

※上場株式等の譲渡損失を前年度に繰り戻し、前年度の利益との通算を行い、納付税額の還付を受けることができる制度



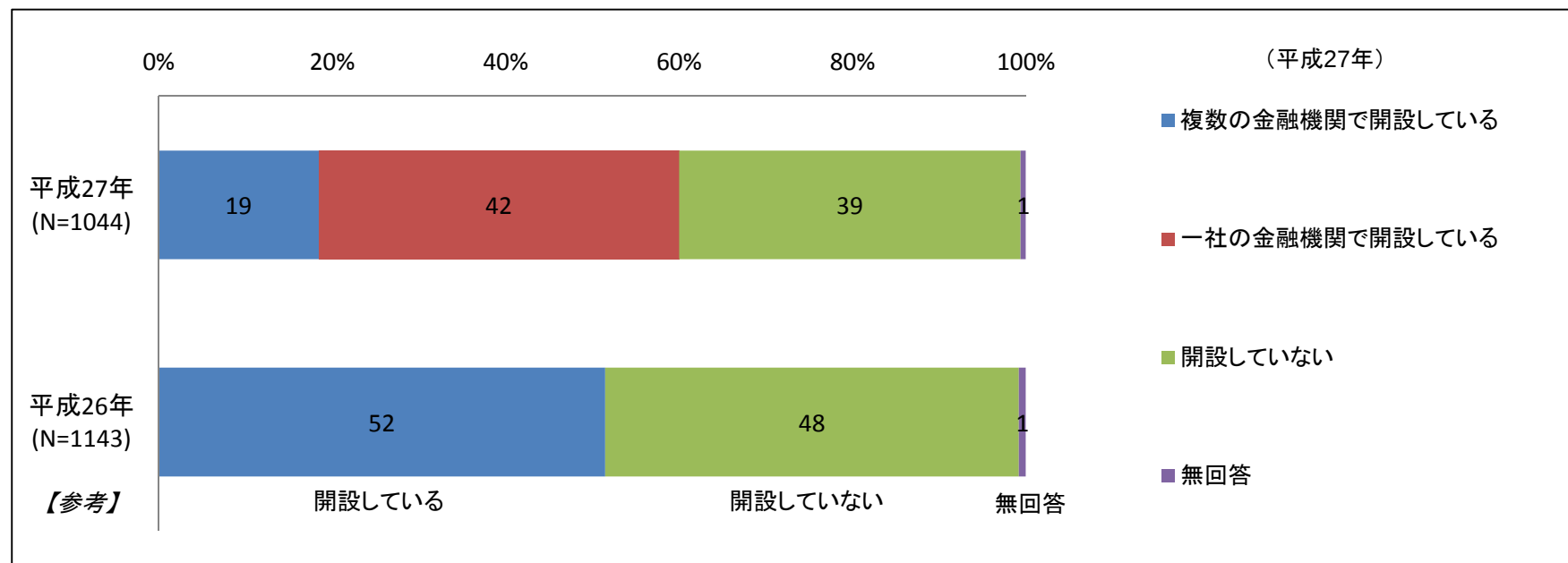
「是非利用したい＋利用したい」の利用に前向きな層は42%となった。これに対し、「利用する気はない」は9%であった。

12. 上場株式の相続税制について

		N	親子間の継続 保有で負担が 軽減できる課 税制度が必要	生前贈与 しやすい課税 制度が必要	保険のように 非課税枠が 必要	現行制度 どおりでよい	遺産分割時の 時価でも判定 可能とすべき	評価は1年 程度の期間で 判定すべき	評価が 他資産と 比べて不利	時価の80% 程度とすべき	その他	無回答	複数回答
全 体		1044	43	34	31	16	14	13	12	11	5	2	
男 性	20～30代	55	40	20	40	18	18	9	13	13	7	2	
	40代	90	43	33	29	20	14	14	9	8	2	0	
	50代	111	41	33	25	21	14	10	14	13	3	2	
	60～64歳	81	32	33	26	25	12	17	14	17	1	1	
	65～69歳	102	30	28	34	17	10	18	15	18	7	3	
	70代以上	170	37	35	28	21	12	13	10	12	5	5	
女 性	20～30代	40	40	38	23	13	10	5	13	3	3	0	
	40代	92	50	29	33	13	17	10	11	7	4	0	
	50代	80	56	46	35	9	19	16	18	5	9	3	
	60～64歳	62	45	34	27	11	18	11	13	15	5	0	
	65～69歳	73	56	34	37	12	11	14	14	7	8	5	
	70代以上	88	57	40	33	9	14	15	11	14	7	5	(%)

「親子間の継続保有で負担が軽減できるような課税制度が必要」が43%と最も多い。特に女性40代以上での回答が多い。また全体では「生前贈与しやすい課税制度が必要」が34%、「保険のように非課税枠が必要」が31%と続く。

13. 特定口座の開設状況

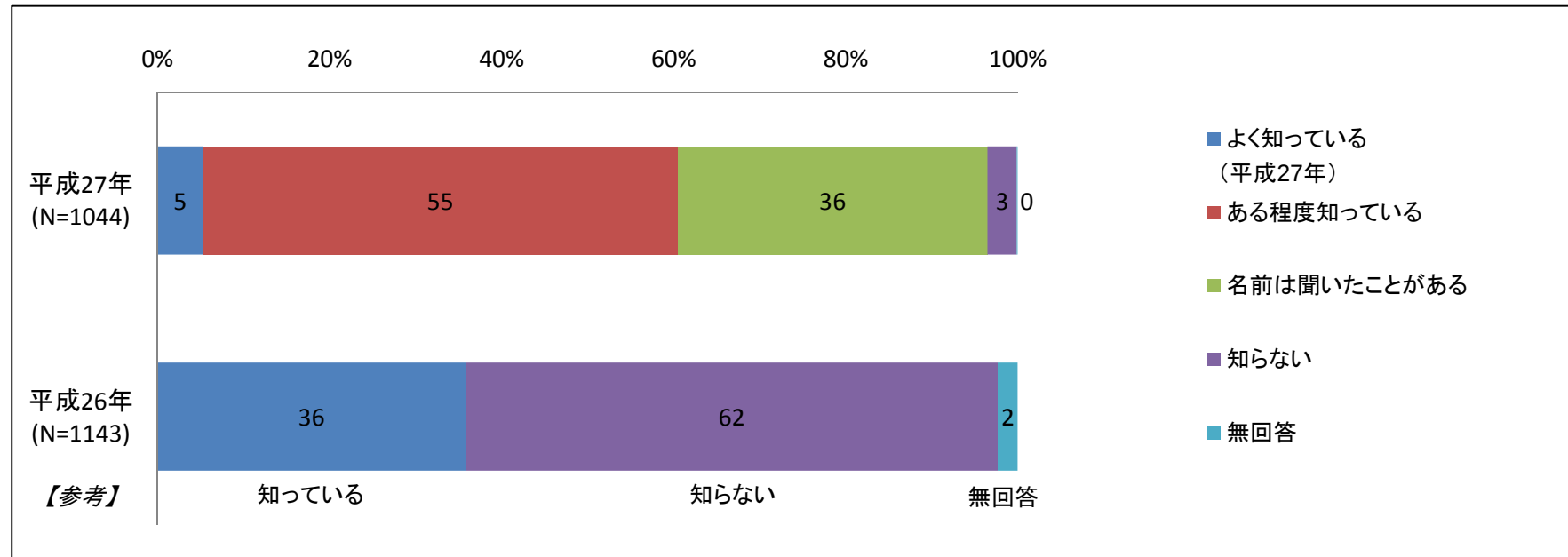


※ 平成26年は、「開設している」「開設していない」「無回答」のみ。平成27年とは選択肢が異なるため、参考扱いとした。

「複数の金融機関で開設している」「一社の金融機関で開設している」を合わせると、61%が特定口座を開設している。

昨年と比べ、「開設している」の割合は増加した。

14. マイナンバー利用開始の認知状況



※ 平成26年は「知っている」「知らない」「無回答」のみ。平成27年とは選択肢が異なるため、参考扱いとした。

「よく知っている」「ある程度知っている」「名前は聞いたことがある」を合わせたマイナンバーの認知度は96%となった。

また、「知らない」について、昨年は62%であったが、本年は3%となった。



日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association

資料 4

第8回日本証券サミットの 開催について

2015年9月16日
日本証券業協会

1 概要(1)

1. 開催趣旨

本協会では2008年から、日本への投資、海外企業の日本市場への上場、海外証券会社・金融機関の日本市場への進出を促進することを主な目的として、「日本証券サミット」の開催等日本市場の海外向けPRのための活動を実施している（参考参照）。

平成27年度においては、東京国際金融センター構想も踏まえつつ、日本の経済、証券市場について海外の投資家・市場関係者の理解を深めることを念頭に、米国ニューヨークにおいて、第8回日本証券サミットを開催することとしたい。

2. 日程（予定） 2016年3月10日（木）

3. 主な目的

- ① 現地の機関投資家、金融関係者等に対し、日本経済の見通し、成長戦略を紹介するとともに、投資対象、取引・ビジネスの場としての日本の魅力をアピールする。
- ② 日本からの参加者には、現地の機関投資家の動向、証券ビジネスの現状、金融規制改革とその証券業務への影響等につき、直接現地の情報を得る機会を提供する。
- ③ 関係者の対話を通じて、市場・業界間のネットワーク、リンケージ強化を図る。

4. プログラム案

今後、共催機関として想定される現地の証券業協会との協議等を踏まえ決定することとするが、現時点で考えられるトピック(例)は以下のとおり。

(例)

- －日本経済の展望(含. 財政状況、国債市場)
- －成長戦略への取組み
 - ...コーポレート・ガバナンス・コード、スチュワードシップ・コードの趣旨・進捗
 - ...資本効率改善のための取組み
 - ...GPIFの運用等の見直し
 - ...国際金融センターとしての取組み、課題
 - ...TPP 等

5. 主な参加者

現地及び日本の証券会社・金融機関、機関投資家、ファンド・マネージャー、会計・法律専門家等証券市場関係者、政府当局、情報ベンダー、メディア、大学・シンクタンク等の研究者

6. 共催／協賛機関 (案)

- －現地の証券業協会(SIFMA)
- －その他関係機関、情報ベンダー等

7. 関連イベント

1) 近隣都市での講演等

本イベントの前後に、投資家・市場関係者が集まる近隣の他都市においても、大要以下のとおり、日本経済・市場に関する講演の開催を検討する。

- ① 開催時期: 2016年3月8日(火)【予定】
- ② 開催都市: カナダ トロント
- ③ テーマ(案): 上記本イベントのトピックから、カナダの投資家・市場関係者に関心の高いもの(財政状況、コーポレート・ガバナンス等)にフォーカス
- ④ 主な参加者: 現地の投資家・市場関係者
- ⑤ 共催／協賛機関: 現地の証券業協会(IIAC)ほか

2) 現地市場等の視察

会員のニーズに応じて、現地市場の主要な業界関係者を訪問し、経済情勢、証券市場の動向や日本市場に対する見方、課題等の情報・意見交換のための会合／面談を行う視察ツアーを開催することとする。

(参 考)

日本証券サミット開催実績

回数	日程	開催地	会場	基調講演者/ゲスト	共催機関	協賛/協力機関	来場者数
第 1 回	2008 年 1 月 21~22 日	ロンドン	Hotel Renaissance Chancery Court	竹中平蔵 氏 (慶應義塾大学 教授)	国際資本市場協会 (ICMA)	東京証券取引所グループ Euroweek	約 350 名 (2 日間の べ)
第 2 回	2009 年 3 月 5 日	香港	Four Seasons Hotel	奥田 碩 氏 (トヨタ自動車相談役)	香港証券業協会 (HKSA)	なし	約 300 名
第 3 回	2010 年 3 月 10 日	シンガポール	Fullerton Hotel	坂根正弘 氏 (コマツ 代表取締役会長) キショー・マブバニ 氏 (シンガポール国立大学リー・クワン ユー・スクール学長)	なし	なし	約 215 名
第 4 回	2011 年 3 月 1 日	ニューヨーク	SIFMA Conference Center	芦田昭充 氏 (商船三井 代表取締役 取締役会長) ダグラス・ピーターソン 氏 (シティバンク COO)	米国証券金融市場 協会(SIFMA)	Thomson Reuters Tradeweb JETRO	約 180 名
第 5 回	2013 年 2 月 5 日	ロンドン	Drapers Hall	斉藤 惇 氏 (日本取引所グループ 取締役兼 代表執行役グループ CEO) ロジャー・ギフォード氏 (シティ・ロード・メイヤー)	国際資本市場協会 (ICMA)	日本取引所グループ(JPX) The Japan Society Euroweek	約 280 名
第 6 回	2014 年 3 月 6 日	ニューヨーク	SIFMA Conference Center	古澤満宏 氏 (財務省 財務官)	米国証券金融市場 協会(SIFMA)	日本取引所グループ(JPX) 財務省 日本経済新聞社	約 230 名

回数	日程	開催地	会場	基調講演者/ゲスト	共催機関	協賛/協力機関	来場者数
第 7 回	2015 年 2 月 11 日	ロンドン	Mansion House	伊藤元重氏 （東京大学大学院教授） 浅川雅嗣氏 （財務省国際局長） デビッド・ピリング 氏 （FT アジアエディター） ロジャー・ギフォード氏 （元シティ・ロード・メイヤー）	国際資本市場協会 (ICMA)	日本取引所グループ(JPX) The Japan Society Euroweek	約 280 名